

1 基本情報

施策名	3 - 1 都市拠点にぎわうまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト			
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	産業振興課	道路課			

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市民生活の拠点である駅周辺など、それぞれの特性に合わせた整備を進め、まちのにぎわいをつくります。 ●産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。
------	--

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり						
取組方針	市役所・白井駅周辺、西白井駅周辺で、商業施設などの進出を誘導するとともに、各事業者が連携してマルシェなどのイベントを開催するなど、にぎわいづくりを進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白井市第5次総合計画に示された将来都市構造図で「中心都市拠点」と位置付けられている地区において、市の中心都市拠点としての都市機能を集積するため、白井市都市マスタープランにおける土地利用方針の改定に向けた手続きを行った。改定案については、都市計画審議会へ諮問し概ね妥当との答申を得ると共に、千葉県と協議を行い了承を得た。 ・西白井駅圏内にある旧学校給食共同調理場跡地の土地利用について、サウンディング型市場調査を実施した。 ・市役所周辺地区において、まちづくり条例に基づく協議会を設立し、サウンディング型市場調査を実施した。 ・都市マスタープランで「公益的施設誘導地区」と位置づけられている市街化調整区域において、平成30年度に決定した「根公益的施設誘導地区地区計画」により、令和2年2月にベルクフォルテ白井店がオープンした。 ・市民の力を活かしたにぎわい・交流づくりを進めるため、市民パートナー等が中心となって開催する「ときめきマルシェ」に対し、総合相談や物品の貸し出し、開催の周知など、必要な支援を行った。 ・財政健全化の取組にイベントの統廃合を掲げていることや商店会等との協議により商店会等としても負担を減らしたいということから、駅前イベントは廃止し、引き続きふるさとまつりを総合公園で開催するなど賑わいの集約を図った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	34	中心都市拠点・生活拠点づくり事業	現状のまま継続	36	フェスティバル開催事業	廃止 (30年度)
	35	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業	廃止 (令和2年度)			

取組2 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備						
取組方針	工業団地へのアクセス道路の整備を進めます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地及びその周辺から一般国道16号へのアクセス道路を整備するため、用地取得に取り組んだ。(平成31年度取得面積2,214.15㎡、これまでの総取得面積13,174.29㎡で、取得率は87.63%となった。) ・未相続共有地に係る用地取得の難航等のため事業スケジュールが延伸することとなった。 ・工業団地の就業環境の向上を図るため、地区を横断する道路(市道00-003号線、市道00-103号線)の沿道において、購買施設や飲食店等の建築の誘導を図るための都市計画決定手続(用途地域の変更及び地区計画の決定)手続きを行った(令和2年4月17日告示) 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	37	工業団地アクセス道路整備事業	改善して継続			
	38	工業専用地域振興事業	現状のまま継続			

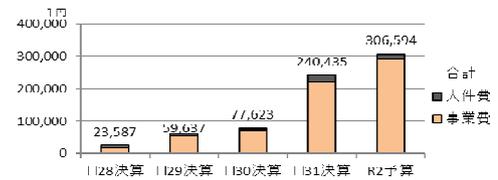
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・西白井駅圏内の旧学校給食共同調理場跡地及び市役所周辺地区において、サウンディング型市場調査を行った。 ・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ(関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など)として、平成30年度に制定した白井市商業施設等誘致促進条例に基づき、新たに創設した奨励金制度について、千葉県や千葉県産業振興センターにPRを行うとともに、対象事業者と協議を進めた。 ・工業団地アクセス道路事業の促進を図る為、未相続共有地5筆の相続人調査を専門業者へ委託し、法定相続人数は168人に確定した。
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携し、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設(令和2年2月開業)及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設(令和2年4月開業)の誘致につながった。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	16,264	52,362	70,437	221,714	290,702
人件費	7,323	7,275	7,186	18,721	15,892
合計	23,587	59,637	77,623	240,435	306,594
プロジェクト内割合	7.4	16.4	17.3	28.0	43.6



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値					
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	
	駅周辺がにぎわっていると思う市民の割合	%	-	-	33.0	16.1	14.3	13.2	4.0		
	白井駅周辺の流動人口(月平均)	人	44,666	(H27)	54,100	49,166	51,183	-	-		
	西白井駅周辺の流動人口(月平均)	人	74,766	(H27)	84,600	76,900	92,166	-	-		
	工業団地立地事業者数(協議会加盟社)	社	278	(H27)	278	278	271	270	267		
定性的評価	各拠点のにぎわいづくりには、商業施設等の立地促進や道路整備などのハード面と、イベントの開催などのソフト面があり、ハード面では商業施設等の進出を誘導する市街化調整区域における地区計画を決定し、ソフト面ではマルシェなどのイベント開催に当たって必要な支援を行い、それぞれにぎわいづくりを進めた。						<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている				
課題	喫緊の課題			中長期的な課題							
	工業団地アクセス道路事業において、未相続共有地5筆の法定相続人168人の相続登記をできるだけ早く完了させ、用地買収手続きを進める必要がある。			にぎわいをつくるためには、土地所有者をはじめ地域住民の理解と協力が必要である。また、イベントなどの開催に当たっては、市民団体や事業者が主体となり実施できるように支援していく必要がある。							
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性			中長期的な方向性							
	工業団地アクセス道路事業は令和2年度から、専門的な知識のある業者へ委託し、用地買収に必要な事業説明、協力依頼、遺産分割協議書作成、相続登記までの作業を円滑に進める。			各拠点において民間活力を活用した商業施設やにぎわい施設の誘導を図る。 住民自らが地区のまちづくりを進めていけるよう、まちづくり条例や都市計画制度等について適切に周知・助言を行い、各地区の実情に応じた地区や事業者からの提案型のまちづくりを促進していく。 また、イベントの実施に当たって、市民団体等の自立を促していく。							
施策を取り巻く環境の変化	人口減少・高齢化社会を迎え、にぎわいの創出と魅力あるまちづくりを進めることで若い世代の移住・定住の促進と産業の活性化などによる持続可能なまちづくりが求められている。										
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 にぎわいを創出するイベントの開催や提案型の土地利用のルールづくりは、事業者や地域住民が主体となり、地域の特性に応じた取組が必要である。										

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・工業団地アクセス道路の整備については、白井工業団地の活性化に向けて、財政状況を勘案しながら計画的に進めること。
- ・駅前等でのイベントの開催に当たっては、イベントの趣旨について市民等と共通認識を図り、市民等と行政の役割分担を明確にして取り組むこと。
- ・都市拠点における空き店舗の活用、商業施設等の誘致など、駅周辺の具体的な活性化策を検討すること。
- ・少数の市民のデータではあるが、駅周辺のにぎわいに対する市民満足度が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。
- ・西白井駅周辺の未利用地(給食センター跡地)の利活用について、平成31年度に実施したサウンディング型市場調査の結果も参考とし、具体策の検討を進めること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--